

(第6期：2023、2024、2025年度)

2024年度沖縄大学外部評価委員会（第6期）議事録

日時：3月27日（木）18:00～19:30

場所：沖縄大学本館2階大会議室

出席：神里みどり委員長、嘉納英明副委員長、座間味亮委員、西平博人委員、及川順委員、上田真弓委員

大学側：山代寛学長、黒木義成副学長、崔珉寧副学長、嘉数健悟教務部長、大城貴之学生部長、豊川明佳経法商学部長、渡邊ゆきこ人文学部長、下地みさ子健康栄養学部長、名城健二現代沖縄研究科長、佐喜真実理事長、金城敬常務理事、金城直樹事務局長、山内昌也総務課長、（事務局：経営企画室 兼島徹、名幸妙子）

委任欠席：森田泰弘学長補佐

<配付資料>

- ・2024年度沖縄大学外部評価委員会(第6期)次第
- ・外部評価委員意見への対応状況(資料1)
- ・大学運営に関する総括(2022年度～2024年度)(資料2)

1. 開会挨拶【山代寛学長】

外部評価委員は3年の任期制となっており、本委員会は年に1回の開催で本日は皆様にとって2回目の委員会となる。前回は、長期ビジョン（OKIDAI VISION 2028）および第五次中期計画の総括を行い、皆様から貴重なご意見を頂戴し、それをもとに本学の新たな方向性を模索することができたことに感謝申し上げたい。本日は、前回のご意見に対する対応状況をご報告するとともに、現執行部の3年間の任期を締めくくる振り返りを行い、委員の皆様から率直なご意見を賜りたい。本日も活発な議論を交わし、実りある意見交換の場となることを期待している。

2. 委員長挨拶【神里みどり委員長】

本委員会では、毎回多様な視点から貴重なご意見をいただいております。時にはユニークで示唆に富んだご指摘や、卒業生の委員からの実体験に基づく貴重なご提言も頂戴しています。本日も活発な議論を通じて、より良い大学運営につなげていくためのご助言をいただきたい。

3. 2024年度報告

「外部評価委員意見への対応状況（資料1）」及び「大学運営に関する総括（資料2）」に基づき、大学執行部から報告を行った。

4. 意見交換

<広報活動について>

【質問：嘉納副委員長】

- ・沖縄大学の広報活動については、非常に効果的に進められている印象を受ける。特に OTV の番組「ぐしけんさん」の放送は影響力があったのではないか。この番組で沖縄大学が取り上げられた経緯について、大学側から OTV へ依頼したものなのか、それとも OTV 側からの取材申し込みだったのかを確認したい。

【回答：山代学長】

- ・OTV で沖縄大学が取り上げられたのは、ベースボール 5 の日本代表に選ばれた学生がいたことがきっかけ。OTV 側から大学へ取材依頼があり、結果的に沖縄大学の特徴や活動が放送された。取材の流れの中で、大学としての強みや魅力を伝えることができたと考えており、メディア露出としては良い機会になった。ただし、こうした報道が直接的に学生募集につながるかどうかは明確ではなく、今後も継続的に県内の報道機関とも連携しながら、大学の認知度向上を図っていきたい。

【意見：神里委員長】

- ・現在の若者はテレビを視聴する時間が減っており、テレビ番組がどれだけの影響力を持つかは慎重に評価する必要がある。一方で、YouTube などの動画コンテンツは高校生や若年層にとって非常に身近な情報源となっているため、沖縄大学としても SNS や動画メディアを活用したより多角的な広報戦略を強化すべきではないかと感じる。

【意見：及川委員】

- ・沖縄大学のウェブサイトは見やすく整理されているのはプラスに働いていると感じる。

<大学院の志願者増加について>

【質問：及川委員】

- ・大学院の志願者を増やすための施策については検討を要するのではないか。例えば、沖縄大学としても地域の行政機関と連携し、公務員や自治体職員向けの学び直しの機会を提供することができるのではないか。大学院の志願者増加に向けての現状の課題や問題意識についてご説明いただきたい。

【回答：山代学長】

- ・大学院の発展には、地域社会との連携が不可欠であると考えている。しかし、現状では社会人や行政職員の入学はそれほど多くなく、大学院の活用が進んでいるとは言えない。沖縄大学の大学院がどのような価値を提供できるのか、地域の課題解決や人材育成の視点から再考し、より魅力的な学びの場を作ることが重要だと認識している。経法商学科の島田先生は南部広域事務組合の職員向けのプログラムを実施しており、そのような取り組みは大学院でもヒントになるように思う。

【回答：名城研究科長】

- ・コロナ禍の影響もあり、社会人の大学院進学が減少した。また、公務員だけでなく社会人全般で業務の負担が増加しており、仕事をしながら通学することが難しくなっている。しかし、今後は社会人の学び直しやキャリアアップの需要が増えることが予測されており、大学院の役割は大きくなるだろう。そのため、社会人が学びやすいカリキュラムの設計や、受講しやすい環境整備を進める必要があると考えている。

【意見：上田委員】

- ・大学院の専攻が増えれば、志願者の増加につながるのではないかと。例えば、教育学分野では、大学院進学によって専修免許を取得できるため、それが大きなメリットとなる。同様に、沖縄大学の大学院でどのようなメリットが得られるのかを明確に示すことができれば、より多くの志願者を集めることができるのではないかと。こども文化学科の小学校教員採用試験合格の実績は地域に浸透しており、沖大の特色となっている。大学院においても、沖大の大学院ならではの強みを打ち出す必要がある。

【回答：山代学長】

- ・過去に大学院の専攻拡充を試みたが、十分な成果を得ることはできなかったという経緯がある。今後の大学院の発展を考える上で、例えば卒業生向けの入学金免除制度などを導入することで、進学ハードルを下げ、志願者の増加につなげることができるのではないかと考えている。（事務局追記：現在、本学学部からの入学者について、検定料・入学金とも半額免除となっている）

<留学生の卒業後の進路について>

【質問：座間味委員】

- ・留学生の卒業後の進路に関心がある。特に中小企業の人手不足が深刻な現状を踏まえると、沖縄大学の留学生が県内企業へ就職できる機会を増やすことが大学の地域貢献につながるのではないかと。韓国では仲介業者を通じた就職活動の手数料が高額であることが課題となっているとも聞く。沖縄大学の留学生は卒業後、どのような進路を選んでいるのか、また大学はどのような就職支援を行っているのか。

【回答：大城学生部長】

- ・現在、沖縄大学の留学生数は少なく、全体で20名程度。来年度は留学生の増加が見込まれる。今回の卒業生は1名で県外へ就職した。県内へ就職する学生は決して多くはない。留学生への就職支援は一般学生と同様に行っているが就職支援課をあまり利用せず、関係者同士の繋がりによって決まってしまうケースが多い。

<海外及び県外大学との連携について>

【質問：神里委員長】

- ・沖縄大学の海外および県外大学との連携について、現状の方針を確認したい。

【回答：嘉数教務部長】

- ・台湾や韓国の大学との提携が進み、交換留学の枠も拡大している。新しい提携先を開拓するよりも、既存の提携校との関係を深め、学生の長期派遣や受け入れを優先したいと考えている。英語圏の大学へは、派遣は行っているが、授業料が相殺される協定校の開拓など、今後どのように進めるべきか検討している。

<ハラスメント防止について>

【質問：神里委員長】

- ・ハラスメントの問題は完全になくすのが難しい。大学としての具体的な防止策の取り組みについて教えてほしい。

【回答：山代学長】

- ・ハラスメントは、被害者が深刻な影響を受け、業務に支障をきたす可能性がある。そのため、早期対応が極めて重要であると認識している。また、学長として毅然とした態度を取ることが求められており、自身の言動にも注意を払っている。意図的にハラスメントを行う人はいないと考えるが、意識向上のための研修を積極的に実施している。

【意見・質問：神里委員長】

- ・他大学の取り組みを参考にすることも有効かと思う。また、学内の相談窓口には相談しにくいケースもあるため、外部相談窓口の設置についてお聞かせください。

【回答：山代学長】

- ・琉球大学の矢野先生の講演を契機に、外部相談窓口の設置を決定した。日本産業カウンセラー協会に委託し、全教職員にメールで周知している。さらに、ハラスメント対応窓口担当者の研修も実施している。

【意見：神里委員長】

- ・学内での相談が難しい場合もあるため、外部相談窓口の設置は非常に重要であり、素晴らしい取り組みだと思う。

<中退防止対策について>

【質問：及川委員】

- ・中退率が全国平均の2倍以上となっており、大きな課題である。履修相談室の活用による改善が期待されるが、今後の具体的な対策についてお聞かせください。

【回答：山代学長】

- ・入学前や初年次の段階で中退の兆候が見られることが明らかになっている。そのため、早期介入が必要。例えば、体育会の取り組みとして、学生の学業充実やキャリア支援に関する先進的な活動が評価され、『UNIVAS AWARDS 2024-25』で優秀賞を受賞した。こうしたデュアルキャリア支援は重要だと考えている。

【回答：嘉数教務部長】

- ・特に1年生の中退が多い傾向にある。履修相談室では、4月の段階で3回の授業出席を確認し、欠席が目立つ学生に電話やメールで連絡を取っている。他大学の事例でも、2回の欠席で学業不振に陥るケースが確認されており、本学でも早期対応が必要だと考えている。昨年度よりデータ分析を進めており、履修単位数の少ない学生に対するフォローアップも強化する方向で取り組んでいる。

【回答：大城学生部長】

- ・経済的な理由での中退も懸念されるが、2020年度から国の修学支援制度が開始され、多くの学生が利用している。現在、本学では700名がこの制度を活用し、年間最大70万円の給付や返済不要の奨学金を受けている。しかし、中退の主な理由は経済的問題よりも「モチベーションの低下」であることが明らかになっている。

【意見：神里委員長】

- ・全国的な傾向としても、中退理由は経済的問題よりも学業や生活のモチベーション低下が多いようです。入学前の課題提出状況などからも兆候を把握できるのではないかと。

【回答：嘉数教務部長】

- ・一部の学科では、入学前課題の取り組み状況と学業成績に相関があることが確認されている。他大学では、入学前から学生の状況を把握し、2週目までに対応する体制を整えているところもある。本学でも今後の検証が必要だと考えている。

【意見：上田委員】

- ・知人の子どもが琉球大学を中退したが、かつてのように最終年度で集中して単位を取得することができなくなった背景もあり、保護者が状況を把握しきれないまま除籍されてしまうケースがあった。大学側と学生や保護者との連携強化や手続きの面で工夫するなど必要ではないか。
- ・また、コロナ禍の影響は中退とも関連がある。大学の非常勤講師をしているが、コロナ禍で入学した学生たちは、気軽に情報交換ができる機会が減少し、その結果、履修登録のミスが増えるなど、小さなトラブルが増えていた。こうした問題が積み重なり、中退につながるケースもあると考えられる。現在でもその影響が残っている可能性があるため、どの程度コロナが中退の要因になっているのかを把握することも大切ではないか。もしコロナが主な要因であるならば、今後時間の経過とともに状況が改善される可能性もあるため、その点も注視していく必要がある。
- ・現在同窓会の副会長を務めており、同窓会として在学生への支援を積極的に行いたいと考えている。特に、経済的な援助を通じて、単に金銭面の支えとするだけでなく、「沖縄大学には、学生を応援したいと考える人がたくさんいる」ということを伝える機会にもなると捉えている。しかし、支援対象となる学生の選定において、特に優秀な学生や活躍している学生への支援は比較的容易である一方で、困難に直面している学生にどのように手を差し伸べるべきかについては難しさを感じている。

<地域との連携について>

【意見・報告：西平委員】

- ・「地域がキャンパス、地域のキャンパス」という沖縄大学のビジョンに共感し、真和志地区自治会長連絡協議会の副会長として、沖縄大学との連携を模索してきた。その結果、大城学生部長の協力を得て、まず国場自治会との地域清掃活動が実現し、100人の学生が参加する大規模な取り組みとなった。これを契機として、那覇市の助成金を活用し、沖縄大学・那覇市・自治会の三者連携で「なほユース自治大学」が誕生した。沖縄大学の島袋ゼミ（経法商学科）が通年で学びの場を提供し、経営企画室の手厚いバックアップが大きな支えとなった。この事業では、自治会の課題である「若い世代の不在」に対し、学生との交流を通じて自治会側が多くを学ぶ機会となった。単に学生を労働力として活用するのではなく、育成の視点を持つことの重要性を再認識した。今後は沖縄県中小企業家同友会を加え、大学・自治会・那覇市・同友会の四者連携へと発展させたいと考えている。
- ・沖大祭では、自治会が後継者育成助成金の資金造成を目的としたブースを初めて出店し、地域企業と協力して販売活動を行った。この取り組みを通じて、沖縄大学との距離が縮まったと実感している。
- ・繁多川公民館のスタッフとして、世界遺産・識名園でのイベント運営にも関わっているが、いまいパンと連携して売店を共同経営することになった。今後、管理栄養学科とも連携の可能性を探りたいと考えている。

【意見：座間味委員】

- ・大学の理念にある「地域市民の共育の拠点」の「共に育つ」という考え方は中小企業家同友会のキャ

ッチフレーズでもある。同友会では、社長や管理職、新入社員が対等な立場で学ぶことを重視しており、この点で沖縄大学と共通点がある。今後も引き続き協力関係を深めていきたい。

<研究費獲得支援について>

【質問：嘉納委員】

- ・教員の研究環境について、特に科研費の獲得に関する大学の支援体制についてお聞かせください。

【回答：山代学長】

- ・大学の支援体制としては、研究支援チームへの情報提供、科研費獲得に向けての学内競争的資金制度を設けている。また、教員間で申請書の共有や助成申請のノウハウ交換を行っている。地域研究所の支援も活用し、研究費の獲得につながる実績作りをサポートしている。

<総括と今後の展望>

【意見：神里委員長】

- ・今回の資料や意見交換を通じて、沖縄大学が一つ一つの課題にしっかり向き合い、確実に成果を出していると感じた。また、10年スパンで長期的な計画を立てて、丁寧に改善を進めている点は評価できる。志願者の減少という課題についても、委員のみなさんの力を借りながら、沖縄大学が今後も発展していけるように取り組みたい。

5. 閉会挨拶（黒木副学長）

- ・年度末の忙しい時期に外部評価委員会へ参加いただき感謝申し上げたい。昨年度いただいた意見を大学運営に反映させているが、まだまだ足りない点もあると認識している。これからも課題意識を持って取り組んでいきたい。今年度で今の執行体制が一区切りとなるが、まだやり切れていない部分もある。新年度からは新執行部体制でスタートする。引き続き皆さんの意見を伺って、より良い大学づくりを進めていきたい。

以上

（記録：兼島）